
令和5年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく財務4表

（一般会計等・全体・連結）

令和7年3月

帯広市

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

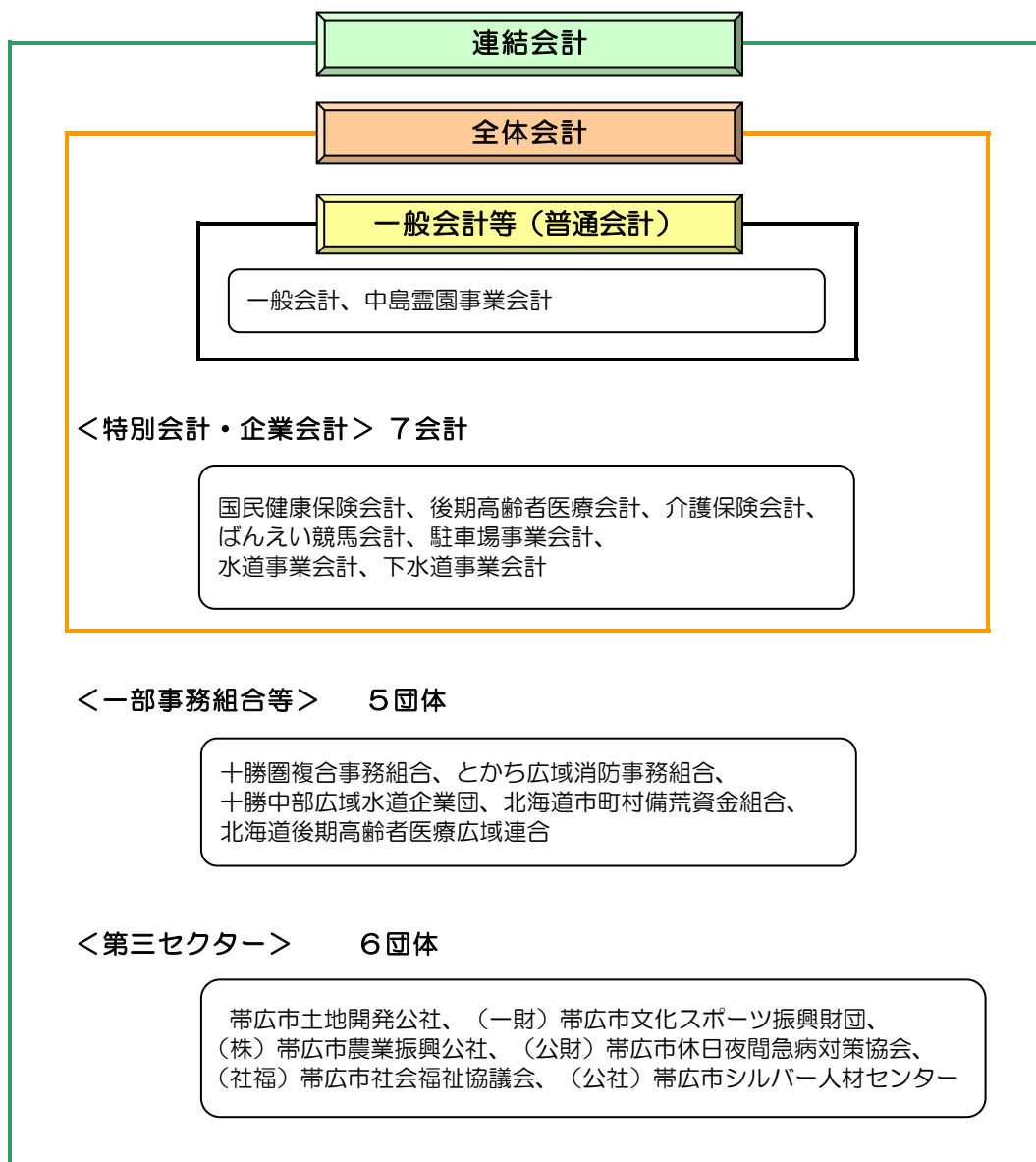
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和5年度）



3 帯広市の財務 4 表

令和5年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（令和6年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

Ⅰ 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

Ⅱ 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

Ⅲ 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

（単位：千円）

借 方				貸 方			
Ⅰ 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				Ⅱ 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	267,891,836	363,379,787	375,272,029	1 固定負債	74,077,446	131,318,975	139,348,155
(1) 有形固定資産	246,460,549	328,365,682	342,048,914	(1) 地方債	61,429,784	91,729,789	93,961,807
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	103,891,714	103,936,514	106,970,894	(2) 退職手当引当金	7,724,105	8,166,950	8,612,312
②インフラ資産 道路、公園、空港など	141,685,876	223,463,543	232,593,439	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	4,923,557	31,422,236	36,774,036
③物品	882,959	965,625	2,484,581	2 流動負債	8,850,867	12,511,694	13,483,656
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	230,254	3,773,516	9,890,130	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	7,477,995	10,215,516	10,740,271
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	21,201,033	31,240,589	23,332,985	(2) 賞与等引当金	846,838	929,580	997,212
2 流動資産	7,239,671	12,894,988	16,023,373	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	526,034	1,366,598	1,746,173
(1) 現金預金	1,683,759	6,098,497	8,824,515	負債合計	82,928,313	143,830,669	152,831,811
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	5,555,912	6,796,491	7,198,858	Ⅲ 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
資産合計	275,131,507	376,274,775	391,295,402		一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	192,203,194	232,444,106	238,463,591
				負債・純資産合計	275,131,507	376,274,775	391,295,402

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では 829 億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では 1,922 億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
I 資産の部	288,190,164	281,288,677	275,131,507	▲6,157,170
1 固定資産	282,582,163	274,685,916	267,891,836	▲6,794,080
(1) 有形固定資産	261,822,207	253,607,521	246,460,549	▲7,146,972
①事業用資産	108,821,340	105,753,741	103,891,714	▲1,862,027
②インフラ資産	151,808,671	146,914,893	141,685,876	▲5,229,017
③物品	1,192,196	938,887	882,959	▲55,928
(2) 無形固定資産	236,486	245,986	230,254	▲15,732
(3) 投資その他の資産	20,523,470	20,832,409	21,201,033	368,624
2 流動資産	5,608,001	6,602,761	7,239,671	636,910
(1) 現金預金	2,475,646	2,191,403	1,683,759	▲507,644
(2) その他の流動資産	3,132,355	4,411,358	5,555,912	1,144,554
II 負債の部	92,883,454	87,598,030	82,928,313	▲4,669,717
1. 固定負債	83,945,728	78,651,584	74,077,446	▲4,574,138
(1) 地方債	70,575,083	65,685,587	61,429,784	▲4,255,803
(2) 退職手当引当金	7,729,572	7,703,242	7,724,105	20,863
(3) その他の固定負債	5,641,073	5,262,755	4,923,557	▲339,198
2. 流動負債	8,937,726	8,946,446	8,850,867	▲95,579
(1) 地方債（短期）	7,755,175	7,692,996	7,477,995	▲215,001
(2) 賞与引当金等	672,660	736,883	846,838	109,955
(3) その他の流動負債	509,891	516,567	526,034	9,467
III 純資産の部	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲1,487,453

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和5年度末における一般会計等の資産は2,751億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が829億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,922億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の51.5%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.8%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の83.1%を占めている状況です。

令和4年度末と比較すると、資産が62億円の減となっているほか、負債が47億円の減、純資産が15億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が169万4千円、負債が51万1千円、純資産が118万3千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

（単位：円）

Ⅰ 資産の部				Ⅱ 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,648,971	2,236,734	2,309,935	1 固定負債	455,974	808,316	857,738
(1) 有形固定資産	1,517,054	2,021,210	2,105,435	(1) 地方債	378,123	564,630	578,369
①事業用資産	639,491	639,767	658,445	(2) 退職手当引当金	47,545	50,271	53,012
②インフラ資産	872,128	1,375,499	1,431,697	(3) その他の固定負債	30,306	193,415	226,357
③物品	5,435	5,944	15,293	2 流動負債	54,480	77,014	82,997
(2) 無形固定資産	1,417	23,227	60,877	(1) 地方債（短期）	46,030	62,880	66,110
(3) 投資その他の資産	130,500	192,297	143,623	(2) 賞与等引当金	5,213	5,722	6,138
2 流動資産	44,563	79,373	98,630	(3) その他の流動負債	3,237	8,412	10,749
(1) 現金預金	10,364	37,538	54,318	負債合計	510,454	885,330	940,735
(2) その他の流動資産	34,199	41,835	44,312	Ⅲ 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
資産合計	1,693,534	2,316,107	2,408,565	純資産合計	1,183,080	1,430,777	1,467,830
				負債・純資産合計	1,693,534	2,316,107	2,408,565

* 令和5年12月31日現在 住民基本台帳人口：162,460人

(2) 行政コスト計算書（PL）（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
- (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職手当引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務費用：地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用：社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	79,762,054	170,673,587	194,079,764
1 業務費用	40,328,076	103,924,604	108,804,932
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,292,418	12,380,980	13,875,185
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	27,804,506	47,401,890	50,768,363
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,231,152	44,141,734	44,161,384
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	39,433,978	66,748,983	85,274,832
経常収益合計	4,900,955	67,231,007	69,514,948
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	1,973,510	7,472,085	8,616,120
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,927,445	59,758,922	60,898,828
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	74,861,099	103,442,580	124,564,816
(＋) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	454,867	454,867	520,377
(▲) 臨時収益 資産売却益など	151,691	151,691	164,131
純行政コスト (純経常コスト＋臨時損失－臨時収益)	75,164,275	103,745,756	124,921,062

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和5年度の純行政コストは752億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額を加味したものです。

令和4年度と比べると、純行政コストは概ね同水準となっています。

なお、令和5年度決算における市民1人当たりの純行政コストは46万3千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

	R3	R4	R5	(単位：千円) 前年度対比
経常費用合計	81,345,718	80,151,689	79,762,054	▲389,635
1 業務費用	39,587,892	41,240,785	40,328,076	▲912,709
(1) 人件費	11,415,004	11,501,013	11,292,418	▲208,595
(2) 物件費	27,195,963	28,473,164	27,804,506	▲668,658
(3) その他の業務費用	976,925	1,266,608	1,231,152	▲35,456
2 移転費用	41,757,826	38,910,904	39,433,978	523,074
経常収益合計	4,889,852	4,911,396	4,900,955	▲10,441
1 使用料及び手数料	2,067,811	2,071,021	1,973,510	▲97,511
2 その他経常収益	2,822,041	2,840,375	2,927,445	87,070
純経常行政コスト	76,455,866	75,240,293	74,861,099	▲379,194
(+) 臨時損失	255,270	0	454,867	454,867
(▲) 臨時収益	93,123	33,660	151,691	118,031
純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	76,618,013	75,206,633	75,164,275	▲42,358

◇市民1人当たり行政コスト計算書

	(単位：円) 一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	490,964	1,050,558	1,194,631
1 業務費用	248,234	639,694	669,734
(1) 人件費	69,509	76,209	85,407
(2) 物件費等	171,147	291,776	312,498
(3) その他の業務費用	7,578	271,709	271,829
2 移転費用	242,730	410,864	524,897
経常収益合計	30,167	413,831	427,890
1 使用料及び手数料	12,148	45,993	53,035
2 その他経常収益	18,019	367,838	374,855
純経常行政コスト	460,797	636,727	766,741
(+) 臨時損失	2,800	2,800	3,203
(▲) 臨時収益	934	934	1,010
純行政コスト	462,663	638,593	768,934

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国庫支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国庫等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高		193,690,647	231,162,558	237,470,676
1	純行政コスト (▲)	▲ 75,164,275	▲ 103,745,756	▲ 124,921,062
	2 財源	73,310,495	104,441,712	125,319,742
	(1) 税収等	47,035,033	59,585,718	82,232,183
	(2) 国庫等補助金	26,275,462	44,855,994	43,087,559
本年度差額		▲ 1,853,780	695,956	398,680
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 52,933
	4 その他の純資産変動	366,327	585,592	647,168
本年度純資産変動額		▲ 1,487,453	1,281,548	992,915
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		192,203,194	232,444,106	238,463,591

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、15 億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足しているため、その差額分だけ純資産が減少したものです。

令和4年度と比べると、純行政コストの額は概ね同水準ですが、国県等補助金などが減少しており、その全額を賄えていないため、純資産は減少しています。

なお、市民1人当たりの純資産は118万3千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
期首純資産残高	194,586,440	195,306,710	193,690,647	▲1,616,063
1 純行政コスト（▲）	▲76,618,013	▲75,206,633	▲75,164,275	42,358
2 財源	77,119,203	73,604,218	73,310,495	▲293,723
（1）税収等	46,362,883	47,076,673	47,035,033	▲41,640
（2）国県等補助金	30,756,320	26,527,545	26,275,462	▲252,083
本年度差額	501,190	▲1,602,415	▲1,853,780	▲251,365
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	219,080	▲13,648	366,327	379,975
本年度純資産変動額	720,270	▲1,616,063	▲1,487,453	128,610
期末純資産残高	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲1,487,453

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,192,236	1,422,889	1,461,718
1 純行政コスト（▲）	▲462,663	▲638,593	▲768,934
2 財源	451,252	642,877	771,388
（1）税収等	289,517	366,772	506,169
（2）国県等補助金	161,735	276,105	265,219
本年度差額	▲11,411	4,284	2,454
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲326
4 その他の純資産変動	2,255	3,604	3,984
本年度純資産変動額	▲9,156	7,888	6,112
期末純資産残高	1,183,080	1,430,777	1,467,830

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,180,939 円）

これは市民1人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。

（今年度：162,460 人 前年度：164,014 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	2,191,403	6,338,404	9,002,267
当期資金収支	▲ 507,644	▲ 239,907	▲ 177,752
1 業務活動収支	7,268,356	12,670,947	13,623,303
(1) 業務支出 人件費、補助金など	68,777,431	155,356,691	177,219,894
(2) 業務収入 税収など	76,045,787	168,027,638	190,900,565
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	56,889
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	▲ 479
2 投資活動収支	▲ 3,276,906	▲ 7,425,159	▲ 8,025,085
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	13,751,415	19,154,469	20,203,719
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	10,474,509	11,729,310	12,178,634
3 財務活動収支	▲ 4,506,503	▲ 5,493,104	▲ 5,763,475
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	7,728,694	10,291,256	10,864,593
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	3,222,191	4,798,152	5,101,118
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 18,771
5 本年度歳計外現金増減額	7,409	7,409	6,276
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	1,683,759	6,098,497	8,824,515

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和5年度決算は、業務活動収支が73億円の黒字であり、投資活動収支が33億円の赤字、財務活動収支が45億円の赤字となり、当期資金収支全体では5億円の赤字となりました。令和4年度と比べると業務活動収支と投資活動収支が悪化しています。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R3	R4	R5	前年度対比
期首現金預金残高	1,680,703	2,475,646	2,191,403	▲284,243
当期資金収支	794,943	▲284,243	▲507,644	▲223,401
1 業務活動収支	7,799,400	7,675,958	7,268,356	▲407,602
（1）業務支出	70,794,285	68,884,551	68,777,431	▲107,120
（2）業務収入	78,593,685	76,560,509	76,045,787	▲514,722
（3）臨時支出	0	0	0	0
（4）臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	▲2,970,255	▲2,982,089	▲3,276,906	▲294,817
（1）投資活動支出	14,674,163	12,907,726	13,751,415	843,689
（2）投資活動収入	11,703,908	9,925,637	10,474,509	548,872
3 財務活動収支	▲4,018,478	▲4,987,380	▲4,506,503	480,877
（1）財務活動支出	8,287,420	7,790,880	7,728,694	▲62,186
（2）財務活動収入	4,268,942	2,803,500	3,222,191	418,691
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲15,724	9,268	7,409	▲1,859
期末現金預金残高	2,475,646	2,191,403	1,683,759	▲507,644

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	13,489	39,015	55,412
当期資金収支	▲3,125	▲1,477	▲1,094
1 業務活動収支	44,739	77,994	83,856
（1）業務支出	423,350	956,277	1,090,853
（2）業務収入	468,089	1,034,271	1,175,062
（3）臨時支出	0	0	350
（4）臨時収入	0	0	▲3
2 投資活動収支	▲20,171	▲45,705	▲49,397
（1）投資活動支出	84,645	117,903	124,361
（2）投資活動収入	64,474	72,198	74,964
3 財務活動収支	▲27,739	▲33,812	▲35,476
（1）財務活動支出	47,573	63,346	66,875
（2）財務活動収入	19,834	29,534	31,399
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲116
5 本年度歳計外現金増減額	46	46	39
期末現金預金残高	10,364	37,538	54,318

4 財務 4 表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務 4 表の相関関係】

<貸借対照表 (BS)>

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	1,683,759		
		純資産の部	192,203,194
資産合計	275,131,507	負債・純資産合計	275,131,507

<資金収支計算書 (CF)>

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,683,759

<純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲75,164,275
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	192,203,194

<行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	75,164,275

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和5年度の1人当たり資産額は169万4千円で、前年度と比べ2万1千円減少しています。これは、令和5年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和5年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.0年分に相当しており、令和4年度と比べると0.1年分減少しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和5年度の純資産比率は69.9%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.0ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和5年度の世代間負担比率は27.9%であり、令和4年度と比べると1.0ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和5年度の市民1人当たりの負債額は51万円で、令和4年度より2万4千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		R3	R4	R5	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,047	164,014	162,460	▲ 1,554

(単位：千円)

		R3	R4	R5	増△減
資産合計	②	288,190,164	281,288,677	275,131,507	▲ 6,157,170
(BS)	一般				
	全体	387,967,186	381,553,594	376,274,775	▲ 5,278,819
	連結	404,952,758	397,212,039	391,295,402	▲ 5,916,637
純資産合計	③	195,306,710	193,690,647	192,203,194	▲ 1,487,453
(BS)	一般				
	全体	229,581,678	231,162,558	232,444,106	1,281,548
	連結	236,394,254	237,470,676	238,463,591	992,915
負債合計	④	92,883,454	87,598,030	82,928,313	▲ 4,669,717
(BS)	一般				
	全体	158,385,508	150,391,036	143,830,669	▲ 6,560,367
	連結	168,558,504	159,741,363	152,831,811	▲ 6,909,552
歳入総額	⑤	96,102,770	91,636,548	91,795,878	159,330
(CF)	一般				
	全体	191,430,684	189,590,639	190,755,492	1,164,853
	連結	217,901,917	215,443,059	217,042,276	1,599,217
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	78,330,258	73,378,583	68,907,779	▲ 4,470,804
(BS)	一般				
	全体	114,913,134	108,059,323	101,945,305	▲ 6,114,018
	連結	118,605,130	111,143,745	104,702,078	▲ 6,441,667
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	262,058,693	253,853,507	246,690,803	▲ 7,162,704
(BS)	一般				
	全体	349,806,717	340,381,239	332,139,198	▲ 8,242,041
	連結	371,861,268	361,058,650	351,939,044	▲ 9,119,606

【指標】

		R3	R4	R5	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,746,110	1,715,028	1,693,534	▲ 21,494
(単位：円)	一般				
	全体	2,350,647	2,326,348	2,316,107	▲ 10,241
	連結	2,453,560	2,421,818	2,408,565	▲ 13,253
歳入額対資産比率	②/⑤	3.0	3.1	3.0	▲ 0.1
(単位：倍)	一般				
	全体	2.0	2.0	2.0	0.0
	連結	1.9	1.8	1.8	0.0
純資産比率	③/②	67.8	68.9	69.9	1.0
(単位：%)	一般				
	全体	59.2	60.6	61.8	1.2
	連結	58.4	59.8	60.9	1.1
社会資本等形成の	⑥/⑦	29.9	28.9	27.9	▲ 1.0
世代間負担比率	(単位：%)	32.9	31.7	30.7	▲ 1.0
	全体				
	連結	31.9	30.8	29.8	▲ 1.0
市民1人当たり負債額	④/①	562,770	534,089	510,454	▲ 23,635
(単位：円)	一般				
	全体	959,639	916,940	885,330	▲ 31,610
	連結	1,021,276	973,950	940,735	▲ 33,215

＜基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）＞

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和5年度の基礎的財政収支は、一般会計等で44億円、全体会計で60億円、連結会計で64億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

＜債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）＞

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和5年度における一般会計等の債務償還可能年数は約10年で、令和4年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

＜市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）＞

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和5年度の一般会計等の1人当たり行政コストは、令和4年度に比べて純行政コストがわずかに減少したものの、人口が減少したため、4千円増の46万3千円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

＜行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）＞

この指標は、税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和5年度の行政コスト対税収等比率は102.1%であり、概ね令和4年度と同水準となっています。また、純行政コストが財源を上回ったため、数値が100%を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

＜受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）＞

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和5年度の受益者負担の割合は6.1%であり、令和4年度と同水準となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		R3	R4	R5	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	165,047	164,014	162,460	▲ 1,554

(単位：千円)

			R3	R4	R5	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	一般	8,297,229	8,087,470	7,637,960	▲ 449,510
(CF)		全体	13,598,228	14,309,023	13,444,180	▲ 864,843
		連結	15,079,930	15,185,668	14,421,104	▲ 764,564
投資活動収支	⑨	一般	▲ 2,970,255	▲ 2,982,089	▲ 3,276,906	▲ 294,817
(CF)		全体	▲ 6,647,061	▲ 7,058,135	▲ 7,425,159	▲ 367,024
		連結	▲ 7,258,885	▲ 7,293,239	▲ 8,025,085	▲ 731,846
業務収入	⑩	一般	78,593,685	76,560,509	76,045,787	▲ 514,722
(CF)		全体	166,112,610	167,764,527	168,027,638	263,111
		連結	188,988,576	190,321,631	190,900,565	578,934
業務支出	⑪	一般	70,794,285	68,884,551	68,777,431	▲ 107,120
(CF)		全体	153,559,297	154,344,846	155,356,691	1,011,845
		連結	175,027,272	175,974,946	177,219,894	1,244,948
純行政コスト	⑫	一般	76,618,013	75,206,633	75,164,275	▲ 42,358
(PL)		全体	105,303,829	103,221,246	103,745,756	524,510
		連結	126,158,363	131,699,991	124,921,062	▲ 6,778,929
純経常行政コスト	⑬	一般	76,455,866	75,240,293	74,861,099	▲ 379,194
(PL)		全体	105,141,682	103,239,411	103,442,580	203,169
		連結	125,950,687	131,633,918	124,564,816	▲ 7,069,102
財源	⑭	一般	77,119,203	73,604,218	73,310,495	▲ 293,723
(NW)		全体	107,942,665	104,538,424	104,441,712	▲ 96,712
		連結	128,320,282	132,577,769	125,319,742	▲ 7,258,027
経常収益	⑮	一般	4,889,852	4,911,396	4,900,955	▲ 10,441
(PL)		全体	63,161,054	66,618,181	67,231,007	612,826
		連結	65,981,401	68,952,164	69,514,948	562,784
経常費用	⑯	一般	81,345,718	80,151,689	79,762,054	▲ 389,635
(PL)		全体	168,302,736	169,857,592	170,673,587	815,995
		連結	191,932,088	200,586,082	194,079,764	▲ 6,506,318

【指標】

			R3	R4	R5	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	一般	5,326,974	5,105,381	4,361,054	▲ 744,327
(単位：千円)		全体	6,951,167	7,250,888	6,019,021	▲ 1,231,867
		連結	7,821,045	7,892,429	6,396,019	▲ 1,496,410
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	一般	10.0	9.6	9.5	▲ 0.1
(単位：年)		全体	9.2	8.1	8.0	▲ 0.1
		連結	8.5	7.7	7.7	0.0
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	一般	464,219	458,538	462,663	4,125
(単位：円)		全体	638,023	629,344	638,593	9,249
		連結	764,378	802,980	768,934	▲ 34,046
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	一般	99.1	102.2	102.1	▲ 0.1
(単位：%)		全体	97.4	98.8	99.0	0.2
		連結	98.2	99.3	99.4	0.1
受益者負担の割合	⑮/⑯	一般	6.0	6.1	6.1	0.0
(単位：%)		全体	37.5	39.2	39.4	0.2
		連結	34.4	34.4	35.8	1.4